平成 29 年 度

八代市議会文教福祉委員会記録

審 査 ・ 調 査 案 件

- 1. 9月定例会付託案件 1
- 1. 所管事務調査 1 8

平成 29 年 10 月 13 日 (金曜日)

文教福祉委員会会議録

平成29年10月13日 金曜日

午前10時00分開議

午後 0時18分開議（実時間133分）

○本日の会議に付した案件

1. 議案第72号・平成29年度八代市一般会計補正予算・第4号（関係分）
1. 議案第82号・八代市介護保険条例の一部改正について
1. 議案第83号・八代市立小学校設置条例の一部改正について
1. 陳情第9号・熊本地震被害者の住宅再建について
1. 所管事務調査
 - ・教育に関する諸問題の調査
 - ・保健・福祉に関する諸問題の調査
（八代市地域福祉センター等の指定管理について）
（国民健康保険の都道府県化について）

○本日の会議に出席した者

委員長 上村哲三君
副委員長 橋本幸一君
委員 金子昌平君
委員 鈴木田幸一君
委員 野崎伸也君
委員 橋本徳一郎君
委員 福嶋安徳君

※欠席委員 君

○委員外議員出席者中発言の許可を得た者

君

○説明員等委員（議）員外出席者

教育部長 釜道治君

教育部次長 桑田謙治君
理事兼教育政策課長 宮田 径君
首席審議員兼
学校教育課長 渡邊裕一君

健康福祉部長兼
福祉事務所長 山田 忍君

健康福祉部次長兼
福祉事務所次長 丸山智子君

理事兼長寿支援課長 秋田壮男君
こども未来課長 松川由美君

健康福祉政策課長 早木浩二君

健康福祉政策課長補佐 山内真奈美君

国保ねんきん課長 岩瀬隆敏君

○記録担当書記 中川紀子君

（午前10時00分 開会）

○委員長（上村哲三君） 皆さん、おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）

それでは定刻となり、定足数に達しておりますので、ただいまから文教福祉委員会を開会いたします。

本日の委員会に付します案件は、さきに配付してあります付託表のとおりであります。

◎議案第72号・平成29年度八代市一般会計補正予算・第4号（関係分）

○委員長（上村哲三君） 最初に、予算議案の審査に入ります。

議案第72号・平成29年度八代市一般会計補正予算・第4号中、当委員会関係分を議題とし、説明を求めます。

それでは、まず教育部から、歳出の第9款・教育費について説明願います。

○教育部長（釜道治君） おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）

本定例市議会から、文教福祉委員会委員の皆様には新たにお世話になります。御指導、御助

言のほど、よろしく願いをいたします。

本日は第9款・教育費中、小学校費及び中学校費に要する補正予算の審議をお願いするものでございます。いずれも学校管理上、教育振興上、必要不可欠なものであります。詳細について、桑田教育部次長が説明をいたしますので、御審議の上、御承認いただきますよう、よろしく願いいたします。

○教育部次長（桑田謙治君） おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）教育部次長の桑田でございます。よろしく願いいたします。座らせていただきまして説明をいたします。

議案第72号・平成29年度八代市一般会計補正予算・第4号中、教育部所管分について説明をさせていただきますが、その前に、お手元に配付しております学校教育課作成の資料から先に御説明をさせていただきたいと思っております。お持ちでしょうか。

○委員長（上村哲三君） 皆さん、ありますか。

○教育部次長（桑田謙治君） 4枚物ですかね、表紙を入れまして。よろしいでしょうか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

それではまず、八代市立学校規模適正化基本計画について御説明いたします。

八千把小学校浜分校の本校への統合が来年4月に予定されていますことから、9月議会に関連予算及び条例改正をお願いしているところでございます。今回の浜分校の統合につきましては、平成23年10月に策定しました八代市立学校規模適正化基本計画に基づき進めてまいりましたことから、計画の概要とその進捗状況について簡単に説明をさせていただきます。

表紙の次をお開きください。

まず、1、計画策定の経緯でございます。子供たちにとって望ましい教育環境を整備するために、適正な学校規模や適正化する手法などに

ついて、平成22年5月に八代市立学校統合等審議会に諮問し、同年9月に同審議会から答申を受けました。

教育委員会としましては、この答申を最大限に尊重して、望ましい教育環境の実現に向けて、八代市が目指す学校教育の姿や適正化に向けた基本的な考え方などを盛り込んだ八代市立学校規模適正化基本方針を平成23年1月に策定をしました。この方針において、全市的、中長期的視野で展望した学校規模適正化基本計画に基づき進めることが必要と示されたところでございます。

次に、2、計画の概要でございます。基本方針において基本計画策定の必要性が示されたことから、教育委員会は子供たちが等しく望ましい教育を受ける機会を提供するため、学校規模の適正化に向けた取り組みを具体的に示す八代市立学校規模適正化基本計画を平成23年10月に策定をしました。

計画では、児童生徒、保護者及び地域の不安を解消し、望ましい教育環境の整備ができるよう、子供中心の視点を持ち、一つ、保護者及び地域の意見を十分に聞き、理解を得ながら進めること。二つ、遠距離通学への対応として、スクールバスの導入等、地域の実情に応じたきめ細かな対応に努めること。三つ、学校が地域で果たしてきた歴史的、文化的役割や公共施設としての機能等にも配慮することなどに配慮し、学校統廃合を進めることとしており、これまでの取り組みにおいても配慮をしてきたところでございます。

次ページの計画の具体的な内容と現在の進捗状況でございます。計画は、第1次計画と第2次計画に分けられ、主に第1次計画期間における具体的な取り組みを示し、第2次計画については第1次計画の進捗状況により策定をすることといたしております。

第1次の計画期間は、平成23年度から平成

30年度までの8年間で、さらに平成23年度から26年度までを前期、平成27年度から30年度までを後期とし、学校規模適正化に取り組むことといたしております。

前期におきましては、複式学級を有し、過小規模化の著しい小学校、分校を含む東陽、泉、宮地東の3地域における教育環境の整備を優先課題として取り組みました。

進捗状況としましては、東陽地域では平成25年4月に種山小、種山小内ノ木場分校、河俣小の3校が統合し、東陽小となっております。

泉地域におきましては、平成26年4月に泉第一小、泉第二小及び泉第三小が統合し、泉小が新設され、泉中との施設一体型の小中一貫校となっております。

宮地東地域では、校区外から児童を受け入れる特認校制度を実施しておりました宮地東小が平成26年3月31日をもって閉校し、地域の児童は宮地小に通学することとなりました。

次、後期では、前期計画における取り組みの成果と課題を踏まえ、複式学級を有する小学校、分校、及び、将来著しく過小規模化となる見込みの小学校、分校についての教育環境の整備を目指すこととし、対象と見込まれた八千把小浜分校、金剛小敷川内分校及び鏡西部小の教育環境の整備について、平成26年7月に八代市立学校統合等審議会に諮問し、後期計画において本校または近隣校との再編を目指すこととし、現在、取り組んでいるところでございます。

後期の進捗状況としましては、平成29年4月に金剛小敷川内分校が金剛小へ統合されました。統合に伴い、児童の安全な通学のためにスクールバスの運行を開始しております。さらに、来年4月には八千把小浜分校が八千把小への統合が予定をされているところでございます。鏡西部小につきましては、平成30年度末をもって閉校し、鏡町内における小学校との再

編を目指すことといたしております。これまで、地域及び保護者との意見交換や保護者アンケートの実施など協議を重ねております。今後も引き続き丁寧に協議を進めて、合意形成を図ってまいります。

なお、平成31年度以後の第2次計画につきましては、第1次計画の進捗状況を勘案するとともに、基本的な考えとしましては、小学校では未再編の小規模校について、中学校では生徒数の状況及び社会情勢の変化を考慮しまして、平成30年度中に計画を策定する予定でございます。

以上が学校基本適正化計画の進捗状況等でございます。

続きまして、八代市就学援助制度についてでございます。

今議会に新入学児童生徒学用品費に対する就学援助の補正予算をお願いしておりますので、就学援助制度の概要及び現状について、簡単ではありますが、説明をさせていただきます。

資料の最終ページをごらんいただきたいと思います。

まず、1、就学援助制度の概要でございます。就学援助の実施主体でございますが、学校教育法第19条において、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならないと規定されております。本市は、八代市就学援助要綱を定め、必要な就学援助を行っているところでございます。

次に、就学援助の対象者でございます。生活保護法第6条第2項に規定する要保護者、及び、教育委員会が要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者を対象といたしております。

就学援助の種類でございますが、1つが学用品、通学用品費及び宿泊を伴わない校外活動費。2点目が新入学児童生徒学用品費。3点目

が修学旅行費。4点目、通学費。5点目が医療費のうち、学校保健安全法第24条に定める疾病に係るもので、トラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎及び虫歯などがこれに該当をいたします。6点目が学校給食費。7点目が宿泊を伴う校外活動費。8点目がスポーツ振興センター災害共済掛金の8つの費用に対して援助を実施しております。

次に、就学援助の現状でございます。大変申しわけございませんが、認定児童生徒数に誤りがございました。訂正をお願いしたいと思いません。小学校1054人となっておりますが、1045人に、中学校627人となっておりますが、625人に訂正をお願いしたいと思いません。申しわけございません。

平成28年度の認定児童生徒数の実績は訂正後の数値のとおりでございますが、小学校では児童総数に占める割合が約16パーセント、中学校では生徒総数に占める割合が約20パーセントとなっております。

それぞれの援助額は資料の表のとおりでございますが、新入学児童生徒学用品費につきましては、平成29年度において文部科学省が定める補助対象の予算単価が小学校入学で2万4700円から4万6000円に、中学校入学では2万3550円から4万7400円に見直しされ、本市においても引き上げるものでございます。

以上が就学援助制度についての御説明でございます。

それでは、予算について御説明をいたします。

予算書のほう、まず3ページをお願いいたします。よろしいでしょうか。

それでは、3ページの歳出の款9・教育費に2422万6000円を追加し、補正後の額を42億7058万2000円とするものでございます。

なお、補正額中、教育部が所管いたします金

額は1461万6000円で、補正額から教育部所管の額を差し引きました961万円は、経済文化交流部が所管をいたします。

項別の内訳としましては、項2・小学校費が1015万6000円、項3・中学校費が446万円で、いずれも教育部の所管に係る補正で、項8・社会体育費961万円は、先ほど申し上げましたように、経済文化交流部の所管に係るものでございます。

8ページからの歳入のうちの教育部に係る歳入につきましては、歳出の財源内訳として、歳出にあわせて御説明をいたします。

それでは、歳出の内容について説明をいたします。16ページをお願いいたします。

款9・教育費、項2・小学校費、目1・学校管理費の小学校通学関係事業でございます。補正額が、節18・備品購入費770万円で、これは八千把小学校スクールバスの購入経費でございます。先ほども説明いたしましたように、八代市立学校規模適正化基本計画に基づき、協議を進めてきました八千把小学校浜分校の本校への統合について、地域や保護者の御理解が得られ、来年4月に統合の予定でございます。統合による通学の遠距離化など、児童の通学環境の変更に対応し、児童の安全安心な通学を確保するため、29人乗りのマイクロバスを購入するもので、新年度からの運行に間に合わせるために補正予算をお願いするものでございます。

スクールバスの対象者は、現在、浜分校の通学対象であります1年生、2年生に加えまして、地元や保護者の要望や他学校のスクールバスの対象を踏まえまして、さらなる通学の安全確保のために、浜分校地域の3年生も新たに対象といたします。

特定財源その他の770万円は、マイクロバス購入経費の全額をふるさと八代元気づくり応援基金を活用させていただきます。

なお、スクールバスの運行につきましては、

安全かつ安定運行を確保するために、民間の専門業者への業務委託を考えております。来年4月からの運行に向けて入札等の準備期間を確保するために、予算書4ページにありますとおり、債務負担行為を追加させていただいております。

4ページをごらんいただければと思います。

4ページの第3表・債務負担行為の補正のところに追加をさせていただいておるところでございます。

浜分校関係では、補正予算のほか、八代市立小学校設置条例の一部を改正する条例を提案いたしております。後ほど御説明をさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

次に、また16ページをあけていただきたいと思っております。

次に、目2・教育振興費、要保護・準要保護就学援助事業（小学校）でございます。節22・扶助費に245万6000円を補正するものです。この事業は、先ほど御説明しましたとおり、学校教育法第19条の規定を根拠に、経済的理由によって就学困難と認められる児童等の保護者に対して、児童等が通常必要とする学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費及び修学旅行費などに対して援助を行うものです。

補正理由としましては、文部科学省が定めます要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱の一部が改正され、本市が就学援助の基準とする小学校の新入学児童生徒学用品費等の平成29年度予算単価が1人当たり2万470円から4万600円に、2万130円引き上げられたことから、本市も同額とするために補正をお願いするものです。既に支給済みであります新入学の児童122人に対して差額を支給するものでございます。

次に、17ページ、項3・中学校費、目2・

教育振興費の要保護・準要保護就学援助事業（中学校）でございます。節20・扶助費に446万円を補正するものです。事業内容と補正理由につきましては先ほどの小学校費と同じでございます。中学校の新入学児童生徒学用品費等の予算単価が1人当たり2万3550円から4万7400円に、2万3850円引き上げられ、既に支給済みである新入学の生徒187人に対して差額を支給するものでございます。

以上が教育部が提案いたしております補正予算の内容でございます。御審議のほど、よろしくお願いたします。

○委員長（上村哲三君） それでは、以上の部分について質疑を行います。質疑をお願いします。

○委員（野崎伸也君） スクールバスの件ですね。小学校通学関係事業……

○委員長（上村哲三君） 大きい声でお願いします。

○委員（野崎伸也君） はい。入っていないの。

○委員長（上村哲三君） いや、入ってるけど、下向いて言うんですね。

○委員（野崎伸也君） 770万円、これについてちょっと質問しますけれども、浜分校のほうで、その対象となる児童数についてお聞きしたいと思っておりますけど、何人ですかね。

○理事兼教育政策課長（宮田 径君） 教育政策課の宮田です。よろしくお願いたします。

浜分校で……

○委員長（上村哲三君） 声を大きくね。

○理事兼教育政策課長（宮田 径君） スクールバスを利用して通学をされる生徒さんの数ですけれども、平成30年度が20名、31年度が22名、32年度が24名、33年度が20名、34年が22名と、現在のですね、予測では20名をちょっと超えるような数が予測されているところでございます。

以上です。

○委員（野崎伸也君） 済みません、今、お答えいただいたんですけども、このスクールバスに乗る児童の数が今のおっしゃった数ということですか。

済みません、事前の説明会のときに私がお聞きしたときには、12名ということでお聞きしたんですけども。

○理事兼教育政策課長（宮田 径君） 12名という数字は、恐らく現在の1、2年生の数だと思います。平成29年度で1、2年生が12名いらっしゃいますので、その数ではないかと思えますけれども、地域とのですね、いろいろな話し合いの中で、ほかの地域でも3年生まで乗せているから3年生までお願いしたいという、そういった御要望もあったことから、3年生まで一応対象といたしまして、その結果によりまして、ちょっと20名を超えるような数が来年度以降、対象になるということでございます。

以上です。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

今回29人乗りのバスですね、買われるということなんですけれども、対象者が20人ということであれば、少し何か大き過ぎるのかなというような思いがあるんですけども、ここの考え方について、ちょっと教えてください。

○理事兼教育政策課長（宮田 径君） この規模でのスクールバスの乗車人員といたしましてはですね、まず考えられるのは、10人乗りのワゴンでございまして、これが運転手、助手席を含めての10人乗りということで、実際、生徒さんは8人ぐらいかなと、最大で9人ぐらいかなというところでございます。

その次の車となりますと、次はもうマイクロバスになりまして、マイクロバス、今、29人乗りという説明をいたしましたけれども、これは補助席、運転席、助手席を含めての29人乗

りということだもんですから、実際の後ろのほうの正座席については20人乗りということになっておりますので、今回は、主に正座席を使って、若干、一部補助席を使いながらの運行になるということで、10人乗りの次はもう、その29人乗りのサイズが、選択肢としてはもうこれしかないということで、やむを得ない選択だったということでございます。

以上です。（委員野崎伸也君「わかりました」と呼ぶ）

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 学校規模適正化基本計画の学校規模の適正な数字というのは、どのくらいのものなかのかというのを、ちょっと勉強不足なので教えていただきたいんですが。

○委員長（上村哲三君） 橋本委員、適切な数字というのは、どの数字を捉えてお尋ねになっていきますか。

○委員（橋本徳一郎君） どの数字。具体的な数字があるのであれば、そういうのを教えていただきたいと思いますが。

○委員長（上村哲三君） 児童数とかですか。

○委員（橋本徳一郎君） はい、そうです。

○首席審議員兼学校教育課長（渡邊裕一君） 学校教育課の渡邊でございます。よろしくお願いいたします。

適正な規模というのを、学級数で本課では算定しております。これは文科省も同じでございますが、小学校で12学級から24学級を適正規模というふうに考えております。中学校も同様に考えております。

以上です。

○委員（橋本徳一郎君） その学級の1クラスの数というの、どの程度の予想でということなんでしょう。

○首席審議員兼学校教育課長（渡邊裕一君） これは国の基準で、1学級40名でございま

す。ただし、小学校1年生につきましては35人でございます。

○委員長（上村哲三君） 橋本委員、よろしいですか。

○委員（橋本徳一郎君） はい。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（野崎伸也君） さっきのスクールバスの件なんですけど、スクールバス今回買われると、以前からですね、敷川内とか、そっとのほうも買われてたと思うんですけども、スクールバスというとは、やはり学校の児童生徒を乗せるために、送るために買うというふうな認識があるんですけど、そのほかに何か使えるようなとか、そういったことがあるのかどうか。これまであったのかどうか。そして、これからもあるのかどうかというのを確認したいんですけども。

○理事兼教育政策課長（宮田 径君） 委員御指摘のとおり、基本的にはですね、登校、それと下校のためのスクールバスでございますけれども、実際そのバスがここにあるということでございまして、場合によっては校外学習活動とか、そういったもので、学校で特別に使用される場合も年に数回あるような状況でございます。

以上です。

○委員（野崎伸也君） もう一回確認なんですけど、じゃあ学校で子供たちが使う以外には何も使わないちゅうことなんですよね。それでよかったですよね。

○理事兼教育政策課長（宮田 径君） 委員おっしゃるとおりでございます。

○委員（野崎伸也君） 少しもったいないような気もすつとですけどね。わかりました、はい。

○委員（福嶋安徳君） 後期の計画の、鏡西部の件ですけども、西部小。これについては、

今、ずっと協議をなされていたようなんですけども、30年度で閉校、すぐまた本校のほうに移動という、そういう状況で考えてよかったですかね、鏡西部小の場合。

○首席審議員兼学校教育課長（渡邊裕一君） お答えいたします。

これまで地域懇談会、それから代表者の方々と協議を進めてきておりますけれども、同意を得るにまだ至っておりません。賛成意見、反対意見、どちらもいただいているところです。

教育委員会としましては、平成30年度末というところでこれからの協議を進めてまいります。今後の見通しについてはまだ十分立っていないというところでございます。

○委員（福嶋安徳君） 統合については、やはり大変な御苦労な部分があると思っておりますけれども、今現在、生徒数もふえてきよっとじゃなかったですか。そういった関係でいろいろ協議が進まないという面があつとじゃなかったですか。そこらあたりはどうなんでしょう。

○首席審議員兼学校教育課長（渡邊裕一君） 児童数につきましては、急激な増減はございませんが、微減している状況でございます。

○委員（福嶋安徳君） やはり生徒数が少なくなっていくならば、やっぱり、将来、統合するのが望ましいというふうに思います。そういった形でいろいろ努力していただきたいなと思います。

○委員長（上村哲三君） ただいまのは意見でよろしいですか。

○委員（福嶋安徳君） はい、意見でお願いします。

○委員長（上村哲三君） 意見としてお願いします。

ほかに質疑ありませんか。

○委員（野崎伸也君） 濟いませぬ、またスクールバスの件ですけど、今回、債務負担行為の設定があります。これが29年から34年度の

6年間ということで1628万7000円だったと思いますけど、この6年の設定の根拠というのは何なのかというふうに思うんですよ。

というのが、平成28年の9月に敷川内分校の件で同じように業務委託の債務負担行為をされた、そのときは4年分だったんですよ。今回は6年分とした、この理由について教えてください。

○理事兼教育政策課長（宮田 径君） 債務負担行為についてが29年から34年の6年度にわたっているということでございますけれども、それは金額の中身的にはですね、30年度からの5年間の金額でございますけれども、その事前準備といたしまして、入札の手続でありますとか、契約まで年度内に済ませましてですね、新学期からの運行に準備段階から備えるということで、そういった債務負担行為が必要になってくるということで、29年度からという設定をしているところでございます。

○委員長（上村哲三君） 宮田課長、敷川内のときには4年だったと言われているから、その違いをということですよ。ちゃんと教えてください。

○理事兼教育政策課長（宮田 径君） はい、失礼いたしました。

敷川内につきましては、同じ理由で4年でしていたと思うんですけども、敷川内につきましては、生徒数がですね、減っているという状況があったものですから、バスのいわゆる規模の見直しでありますとか、運行委託の業務の見直しでありますとか、そういったことが考えられたということで、短目の期間を設定したというところでございます。

以上です。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

先ほども説明いただいた学校規模適正化基本計画の、こちらもちょうと質問してよかったですか。

○委員長（上村哲三君） いいです。

○委員（野崎伸也君） 第二次の計画については、31年度以降にというようなことで書いてあります。ここです、基本的な考え方としては、小学校では未再編の小規模校、11学級以下についてというようなことが書いてありますけれども、これが当てはまる学校というのは、今の時点であるんですか。あればそれは何校あるのか。

○首席審議員兼学校教育課長（渡邊裕一君） 現在、それに当てはまる学校が複数ございます。学校名も。

○委員（野崎伸也君） いや、学校名は後からでよかですけど、何校あります。

○首席審議員兼学校教育課長（渡邊裕一君） お待ちください。

6校1分校でございます。済いません、分校はもう統合に向けてますので、6校でございます。

○委員（野崎伸也君） 了解しました。ちょっと校名についてはですね、今、公の電波で流れてますんで、いろんなことをですね、聞かれて心配される方がいらっしゃったら困るということで、私は後から聞きますということで言わせていただきましたので、後からそっちについては教えてください。

以上です。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 基本計画の最後の行のところにですね、跡地利用のことについて書いてありますけれども、私が住民説明で聞いた中ではですね、住民説明会の中で言われた意見の中に、あの付近の避難所となるべき建物がないというふうなことを言われていますので、そういった活用のほうも検討していただきたいということで、お願いします。

もう一つ、就学助成制度の件についてお願い

します。

○委員長（上村哲三君） ただいまは意見でよろしいですね。意見は後ほど聞きますので、質疑からお願いします。

○委員（橋本徳一郎君） 済いません。

○委員長（上村哲三君） 続けてお願いします。

○委員（橋本徳一郎君） 助成制度の支給時期について確認をしたいんですけども、お願いします。

○首席審議員兼学校教育課長（渡邊裕一君） 6月でございますが、今回、補正をお願いしています分については12月を予定させていただいております。

○委員（橋本徳一郎君） この予算について12月支給ということですね。

あと、新規の支給が6月ということですけども、こちらは入学に実際に準備に間に合うような支給というのはできないものでしょうか。

○首席審議員兼学校教育課長（渡邊裕一君） 入学前支給につきましては、来年度の当初予算に盛り込みまして、30年度から入学前支給ができるようにしたいと考えております。（委員橋本徳一郎君「ありがとうございます」と呼ぶ）

○委員長（上村哲三君） ほかにございませんか。

○委員（野崎伸也君） 済いません、分校の件ですけど、今、統廃合の後の学校跡地についてということでちょっとあったんですけど、地域の意見を尊重しながらというようなことですが、今のところ何か考え的なところ、もし地域から、もういろいろと合意ができてるという話で今回提案されてるものですから、その跡地についても何か決まったものが地域から要望されてるのかどうか。今後の利用については何かあるのかどうか、ちょっと教えていただきたいと思っておりますけれども。

○教育部長（釜道治君） これまで子供たちの教育環境の整備ということで、規模適正化、学校統合を最優先で協議をしましてまいりましたので、跡地利用につきまして、正式にテーブルに載せて論議をしてきたという状況ではございません。まず、本校への統合ということで、子供たちの環境を整備したいということでございます。

当然、跡地をどうするかということは非常に大切なことでございますので、それについては、行政の中での使い方、また、それ以外の使い方も含めて、今後検討を進めていくという考え方でおりますので、きょうの時点で、こういう利用方法をするというような御報告は、今できない状況でございます。

以上です。

○委員（野崎伸也君） わかりました。今は教育部としての決定したものはまだないというようなことだろうと思うんですけども、それは存じていますけれども、地域との協議の中で今回整ったということで、これが出されてると、いろんな予算がですね、出されているということなんですけれども、その地域との話し合いの中でどういった意見が出てるんですかということをお聞きしたいというところなんですけど、そこは答えられないんですか。

○教育部次長（桑田謙治君） 今、部長からありましたように、今回、地域との協議等につきましては、基本的に敷川内とか浜分校につきましては、本校への統合というのを第一義的に地元と協議をしてきました。その中で活用についても当然計画あたりにもうたっておりますので、活用についても別途地域との協議会を設けましょうということで、今後、協議をするということでお話しします。

その中で、地元からも当然要望がっております。その中で、ありましたように、敷川内分校、浜分校につきましても、それぞれ1次、2

次避難所という形になっています。その中で当然、熊本地震の経験で、当然、避難所として、地域としては必要だというふうにお聞きをしております。

それと、地域としては当然、学校がなくなるということで、地域が寂しくなるということで、やっぱり地域としてのそういった交流施設とか、そういう集まる施設等は整備をしてほしいというような御意見は出ておりますが、ただ、これにつきましても、今回、熊本地震を受けまして、御存じのとおり、校舎等も老朽化をいたしております。その中で、今回、耐震診断のほうもいたしておりますので、そういった耐震の診断結果も踏まえてですね、再度、地元と協議をしていくということで、今の現段階ではそういうところでございます。

以上でございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

耐震の話もちょっと出たんですけど、あそこの浜分校って木造だったんですよね。基本的に、木造の校舎とか、そういった類いのものについては耐震診断せんだったんですよね。3月に当初予算で予算ば組んであったときにも少し「ん」というような思いはあったんですよ。何でだろうというのがある。そこは何でなんですか。

○教育部次長（桑田謙治君） 先ほども言いましたように、避難所、特に敷川内については1次避難所、浜分校については2次避難所ということになっておりまして、今度、復旧復興の関係でそういった避難所的なところについては耐震をするというような方針が打ち出されましたので、その復旧復興プランに基づいて耐震化したというふうにお聞きしております。

以上でございます。

○委員（野崎伸也君） ちょっとどンドン何か外れていくとですけども、今おっしゃった避難所について、木造でも耐震診断やるんだというふうなことでやったんですという話なんです

けど、ほかにないですか、せなところは。ないですか。大丈夫ですか。

いや、そこだけ特化して、浜分校だけ何かこう、地元との協議の中でそういったいろんなことがあって、早目にこういうことをやったのかなというようなことも思うところもあつとですけども、もしほかにもあれば、せなところがあるとじゃないのかなというふうな思いがあったんですけども、そこはないですか、学校的に、その避難所的なところでそういった同じような類いの木造のところでないですか。ありませんか。なければないで結構です。

○教育部次長（桑田謙治君） ちょっと済いません、今、把握しているところはその2校でございます。ほかの学校があったのかちょっと把握しておりませんので、また後でようございませるか。済いません。

○委員長（上村哲三君） 野崎委員、よろしいですか。

ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なかったら、以上で質疑を終了します。

意見があったら、お願いします。

○委員（鈴木田幸一君） 先ほどの福嶋委員の質問ありましたけれども、西部小学校の件ですが、今、地域と継続中ということで、地域の意見を非常に聞く機会が多いんですけども、地域の中でもう30年で決まっとつとかいとか、あるいは、学校としては子供たちの成績は今で非常に上がってる、あるいは、スポーツでも野球とか大きな団体ではできないけれども、例えばバトミントンちゅうなら、すぐ中学校に行ったとき中学校の選手になれるほどの高度なテクニックを持っているという、小規模学校ならではの特質が非常に出ている、そういったことでもう少し残してもらいたいという意見を聞くことができますが、こういったことで地元の議

員としては、やっぱりしっかりですね、こういった話もお聞きされながら、問題が大きくならないように、そして、もし閉校するとするならば、スムーズな閉校ができるような精いっぱいの説明をお願いします。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（野崎伸也君） 八千把小学校浜分校の件なんですけど、先ほどから質問しましたように、今回、地域の合意が得られてこういった事業というかですね、統合の事業というかですね、そういったものを進められているということでありますので、非常に今後の地元住民の方の跡地利用についてはですね、やはり丁寧にいろんな意見を聞いていただいて、地域の方々ですね、納得されるようなところでですね、活用されることを望んでおりますので、今後とも丁寧に対応いただけますようお願いをしたいと思います。

あともう1点なんですけど、浜分校のあたりとなると、道路が整備されて、非常に宅地とかもですね、かなりふえてきているというようなことで、今後ですね、人口がまたどんどんふえていくというような思いもですね、想像的にあるんですけども、そういった場合、あそこら辺からですよ、八千把小学校本校にですね、行くのが適正なのかどうかというのもですね、どうかかなというふうな思いもあるんですけども、ほかのところは振り分けていくとかというのもあるんじゃないかと思うので、そういった区割りとかですね、そういったところがあるかと思えますけれども、そこら辺のところもですね、今後、人口の増減とかも見ながらですね、検討いただきたいなというふうには思います。

以上です。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） ないようですので、以上で、第9款・教育費については終了します。

執行部入れかえのため、小会します。（「ありがとうございました」と呼ぶ者あり）

（午前10時47分 小会）

（午前10時50分 本会）

○委員長（上村哲三君） それでは、本会に戻します。

次に、健康福祉部から、歳出の第3款・民生費及び第4款・衛生費について説明願います。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（山田 忍君）

おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）

議案第72号・平成29年度八代市一般会計補正予算・第4号中、第3款・民生費及び第4款・衛生費中の健康福祉部所管分につきまして、丸山健康福祉部次長のほうから説明いたします。よろしく申し上げます。

○健康福祉部次長兼福祉事務所次長（丸山智子君） 健康福祉部次長の丸山です。よろしくお願いいたします。それでは、着座にて説明させていただきます。

では、文教福祉委員会付託分のうち、健康福祉部所管分について御説明申し上げます。

3ページをお願いいたします。

第1表・歳入歳出予算補正の歳出でございますが、まず款3・民生費の項1・社会福祉費で、補正額3557万8000円を追加し、補正後の予算額は106億461万4000円と、また、項2・児童福祉費で2882万円を追加し、補正後の予算額は91億3703万8000円としております。民生費の総額は、2つ上になりますが、228億4644万1000円としております。

次に、款4・衛生費、項1・保健衛生費で、145万6000円を追加し、補正後の予算額

は17億8292万2000円としております。衛生費の総額は、1つ上になりますが、141億1864万6000円としております。

続きまして、13ページをお願いします。

歳出の具体的内容を説明します。

上の表になりますが、款3・民生費、項1・社会福祉費、目1・社会福祉総務費に597万8000円を計上しております。

まず、社会福祉法人指導監査事業74万円は、福祉サービスの供給体制の整備及び充実を図るため、平成29年4月より改正社会福祉法が施行され、社会福祉法人制度が大幅に改革されたことや、新たに財務諸表等電子開示システムが導入されたことにより、県の社会福祉法人支援事業補助金を活用して、円滑な法人運営及び新システムによる適正な情報開示を支援するため、本市が所管する社会福祉法人59法人に対して研修会等を行うものです。

内容といたしましては、社会福祉法人運営研修会に係る委託料50万円のほか、研修や実地監査の際に使用するタブレットやスクリーンの備品購入費23万3000円を計上しています。なお、特定財源として県からの補助金10分の10があります。

次に、福祉総合システム運用事業の176万1000円は、2つのシステム改修に係る委託料となっております。

まず、障害者自立支援給付支払等システムでは、国の障害者自立支援給付支払等システム改修補助金を活用して、平成30年4月施行の障害者総合支援法、児童福祉法の制度改正により創設される新たなサービスへの対応など、所要のシステム改修を行うもので、委託料97万2000円を計上しています。特定財源として国庫補助金2分の1があります。

また、社会保障・税番号制度システムでは、社会保障・税番号制度において、平成30年3月以降、番号制度を利用して、年金機構に対し

年金関係の情報照会を行うこととなったため、社会保障・税番号制度システム整備費補助金を活用してシステムを改修するもので、委託料78万9000円を計上しています。特定財源として国庫補助金3分の2があります。

次に、地域介護・福祉空間整備等交付金事業は、平成27年4月施行の消防法改正に伴い、避難が困難な要介護者を主として入居させる場合は、スプリンクラー等、消防設備の設置が義務づけられているため、国の既存介護施設等のスプリンクラー設備支援事業を活用し、既存施設で要件を満たしている有料老人ホームおれんじに対して、スプリンクラー及び消火ポンプユニットの設置費用347万7000円を補助するものです。特定財源として国庫補助金10分の10があります。

次に、同項、目3・社会福祉対策費に2960万円を計上しております。

被災者転居費用等助成事業は、県の平成28年熊本地震復興基金交付金の事業メニューを活用して、熊本地震の被災世帯が仮住まいの住居から、恒久的な住居として県内の自宅や民間賃貸住宅などへ移転する際に要する転居費用や、賃貸住宅への入居時に係る初期費用などを定額で助成するもので、助成額は、転居費用の助成は1世帯当たり一律10万円、民間賃貸住宅入居費用の助成は1世帯当たり一律20万円といったしております。

対象となる世帯は、みなし仮設入居世帯及び全壊、大規模半壊、並びに半壊で自宅を解体した世帯で、本市における対象世帯は、本年8月時点で290件を見込んでおります。そのうち、年度内での申請世帯数を、転居費用助成で184件、民間賃貸住宅入居支援助成で56件と見込んで予算計上をしております。特定財源として県からの補助金10分の10があります。

次に、下の表になりますが、款3・民生費、

項2・児童福祉費、目1・児童福祉総務費に2882万円を計上しております。

これは、国が放課後子ども総合プランに基づき、放課後児童クラブ約122万人分の受け皿確保を平成30年度末に前倒しで実施するため、補助基準額の増額や放課後児童支援員等の人材確保対策など、各種支援の充実を図るもので、国の補助基準額の改定及び県の補助方針が見直されたことに伴い、放課後児童健全育成事業における委託料の不足分を補正するものです。

内訳としましては、運営費基本分が27クラブで2168万7000円、放課後児童クラブ送迎支援事業が9クラブで34万7000円、放課後児童支援員等処遇改善事業が15クラブで326万7000円、障害児受け入れ強化推進事業が9クラブで221万3000円、また、新規事業として、放課後児童支援員の勤続年数や研修実績等に応じた賃金改善に要する費用を助成する放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業が5クラブで130万6000円となっております。なお、特定財源として国からの交付金が3分の1、県からの補助金3分の1となっております。

次に、14ページをお願いします。上の表になります。

款4・衛生費、項1・保健衛生費、目1・保健衛生総務費に特別会計繰出金事業として145万6000円を計上しております。

これは、坂本町の田上地区簡易水道における飲料水の確保を行う経費について、一般会計から簡易水道特別会計に繰り出すものです。

以上で、平成29年度八代市一般会計補正予算・第4号の健康福祉部所管分の説明とさせていただきます。御審議よろしくお願ひいたします。

○委員長（上村哲三君） それでは、以上の部分について質疑を行います。質疑をお願いします

す。

○委員（野崎伸也君） 地域介護・福祉空間整備等交付金事業、スプリンクラーをつけるというような事業ですけれども、これ、平成30年3月末までというようなことで伺ってますけれども、ほかに残ってる施設はありますか。

○理事兼長寿支援課長（秋田壮男君） おはようございます。長寿支援課の秋田です。よろしくお願ひします。

委員御質問の、今、残っている施設ということでございますが、入所施設でスプリンクラー未設置は3施設ございます。この3施設につきましては、現在、設置義務がない状態でございます。

この設置義務と申しますのは、要介護3以上の比較的重度な方が定員に占める割合ということで、半数以上いらっしゃる場合は設置義務ありとしております。残っている3施設につきましては、要介護認定がない方を対象としている施設が1施設、要介護3以上の方の割合が半数に満たない施設が2施設となっております。

以上です。

○委員（野崎伸也君） 3施設については設置義務がないということで理解してよかったですよね。（理事兼長寿支援課長秋田壮男君「はい」と呼ぶ）ということですので、八代市内では義務づけられた施設についてはもう完全に全部つけて、設置が完了したと、これで完了するということですのでよろしいんですか。違う。

○理事兼長寿支援課長（秋田壮男君） 今回の整備事業において、現在、その要件を満たしている施設については完了するわけでございます。ただ、現在、設置要件を満たしていない施設におきましても、今後その入居の状況によりましては満たしてくる可能性がございます。国といたしましては、この補助事業についてですね、いつやめるということを明確にしておりませんで、市といたしましても、補助事業、国補

助が続く限りは事業として継続していくという考えでございます。

以上です。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

もう1件よろしいですか。

○委員長（上村哲三君） はい。

○委員（野崎伸也君） 放課後児童健全育成事業で、これまでも待機児童があるんだということで聞いておりますけれども、その待機児童数と、今回、今現在あるクラブとかに対しての補助というようなことで、非常にありがたいかなと思うんですけれども、その待機児童をですね、解消していかんといかんというような思いがあつとですけれども、そこら辺について健康福祉部の担当のところの考えとかというのをちょっとお聞きしたいんですけれども、よろしいですか。

○こども未来課長（松川由美君） こども未来課松川でございます。

ただいま、待機児童等が放課後児童クラブにあるということですが、実情としましては、過去3年間で見ますと、27年度は88人、28年度が101人、今年度が80人ということで、第1希望のところに行けなかったお子様の数ということでの調査でしております。

このような待機児童が今おられますので、その解消に向けてどう対応するのかということですが、課題となりますのが場所と、あとその事業を実施していただきます人材、今、多くは社会福祉法人、保育園とかを運営されてるところ、あと、地域の保護者会等に大きくはお願いをしているところがございます。ですので、そのような方々に対して、また事業を展開していただくようなことをお願いしていくというような状況でございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。そのやってくる事業所さんに対して規模拡大をお願いしていくということで、その解消を図ろうという

ような思いだというふうに伺いましたけれども、多分、絶対数が少ないのかなと思うて、もう少しふやしていかなといかんとかなとは思いますが、そこら辺の制度とかいろいろあつて、難しい部分があるんだろうと思いますけど、また後ほどお聞かせいただければと思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 被災者転居費用等助成事業についてお尋ねいたします。

一応、こちらの試算のほうでは184件と56件というふうな件数で計算されてるんですが、この制度の適用の年度と、その見込みの数というのを教えていただきたいんですけれども。

○健康福祉政策課長補佐（山内真奈美君） 健康福祉政策課の山内です。よろしくお願ひいたします。

委員お尋ねになられました年度ですけれども、今年度から3年間という予定としております。要するに3年間の見込みというところでお聞きいただきたいんですけれども、今のところ見込んでおりますのは、最初の転居費用ですね、こちらのほうが3年間で290件を見込んでおります。こちらのほうは、転居なざる費用ということで、引っ越し等の費用という形のものであります。

もう一つ、民間住宅への転居の費用の一部ということで、敷金礼金的な費用ですね。こちらのほうは20万円になりますけれども、こちらにつきましては、全体では87件を見込んでおります。3年間でということで、今年度につきましては、そのうちの6割程度が、速やかに、再建のほうが終わられましたら支給できるかなというところで、一応6割というところで上げさせていただいております。

以上です。

○委員（橋本徳一郎君） 被災者に対しての非常に助かる制度だと思いますので、ぜひ3年間と言わず、もうちょっと、完了するまでというふうなことをつけ加えておきます。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） ないですね。ないようでしたら、以上で質疑を終了します。

意見がありましたらお願いします。ないですか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、これより採決いたします。

議案第72号・平成29年度八代市一般会計補正予算・第4号中、当委員会関係分について、原案のとおり決するに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者 挙手）

○委員長（上村哲三君） 挙手全員。よって、本件は原案のとおり可決されました。（「ありがとうございます」と呼ぶ者あり）

◎議案第82号・八代市介護保険条例の一部改正について

○委員長（上村哲三君） 次に、条例議案の審査に入ります。

議案第82号・八代市介護保険条例の一部改正についてを議題とし、説明を求めます。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（山田 忍君）

では、続きまして、議案第82号・八代市介護保険条例の一部改正についてということで、秋田長寿支援課長から説明いたします。よろしくをお願いします。

○理事兼長寿支援課長（秋田壮男君） 引き続きよろしくお願いいたします。

説明に当たりましては、こちら、八代市議会9月定例会議案、それと、事前にお配りしてお

ります資料、議案第82号関係資料、この2点を使って御説明させていただきますので、よろしくをお願いいたします。

それでは、座りまして説明させていただきます。

○委員長（上村哲三君） ちょっと待ってね。みんなわかりますか。

はい、どうぞ。

○理事兼長寿支援課長（秋田壮男君） ありがとうございます。

まず、議案書の21ページをお願いいたします。

八代市介護保険条例の一部改正でございます。

提案の理由でございますが、刑事施設に収容されております第1号被保険者保険料を免除の対象とすること及び被保険者等に対する調査に従わない場合の過料を科す範囲を広げるに当たりまして、条例の改正が必要でございますので、提案するものでございます。

改正の内容は22ページになりますが、事前にお配りしております資料、こちらの資料をもちまして説明させていただきたいと思っております。

まず、改正事項1、改正事項です。改正点は2点ございます。

1点目は、刑事施設の被収容者に対する介護保険料の免除でございます。これは、本年6月28日付の厚生労働省通知に基づき、刑事施設に収容されている第1号被保険者の介護保険料を免除の対象とするものでございます。

2点目は、必要な調査等に応じない場合に過料を科す対象範囲の拡大についてでございます。これは、本年7月1日に施行されました介護保険法の一部改正に基づくものでございます。

次に、2、改正の趣旨でございます。

1点目の刑事施設収容者に対する保険料の免除につきましては、刑事施設収容中の介護につ

きましては、公費により必要な対応がなされております。そのことから、介護保険法により、刑事施設収容中の保険給付が制限されてるところです。そこで、収容中は一切の介護給付等がなされないこと、刑事施設出所後の社会復帰の円滑化をもって再犯防止にも資する観点から、刑事施設に収容中の第1号被保険者の保険料を免除の対象とするものでございます。

2点目の必要な調査等に応じない場合に過料を科す対象範囲の拡大についてでございますが、介護保険法に基づく被保険者等の調査に関して、文書等の提出に応じない場合や、職員の質問に答えない場合、また、虚偽の回答をした場合は過料を科すことができます。このことについて、介護保険法の一部改正があり、その対象範囲が広がりましたので、今回の改正をお願いするものでございます。

次に、3、改正概要について御説明いたします。

1点目、刑事施設の被収容者に対する介護保険料の免除では、八代市介護保険条例第12条第1項に第5号を新設し、刑事施設、労役場、その他これらに準ずる施設に拘禁された場合を追加いたします。

2点目の、必要な調査に応じない場合に過料を科す対象の範囲拡大につきましては、同条例の第17条の一部を変更し、現行では、被保険者、第1号被保険者の配偶者もしくは第1号被保険者の属する世帯の世帯主とあるところを、改正後は、被保険者、被保険者の配偶者もしくは被保険者の属する世帯の世帯主、その他その世帯に属する者に改めるものでございます。

最後に、3、施行日は、公布の日からといたしております。

以上で、議案第82号の説明を終わります。御審議方よろしくお願ひします。

○委員長（上村哲三君） 以上の部分について質疑を行います。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） 以上で質疑を終了します。

意見がありましたらお願いします。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、これより採決いたします。

議案第82号・八代市介護保険条例の一部改正については、原案のとおり決するに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者 挙手）

○委員長（上村哲三君） 挙手全員と認め、本案は原案のとおり可決されました。（「ありがとうございました」と呼ぶ者あり）

執行部入れかえのため、小会します。

（午前11時15分 小会）

（午前11時16分 本会）

◎議案第83号・八代市立小学校設置条例の一部改正について

○委員長（上村哲三君） それでは、本会に戻します。

次に、議案第83号・八代市立小学校設置条例の一部改正についてを議題とし、説明を求めます。

○首席審議員兼学校教育課長（渡邊裕一君） 学校教育課の渡邊でございます。よろしくお願ひいたします。

議案第83号・八代市立小学校設置条例の一部改正について提案申し上げます。

座っての説明とさせていただきます。

学校規模適正化の取り組み経過につきましては、桑田次長のほうで詳しく説明したとおりでございますが、八千把小学校浜分校につきましては、統合等審議会から本校への統合が望ましいという答申をいただいております。

平成27、28年度の2年間にわたりまして、保護者、地域住民対象に、丁寧に説明と話し合

いを重ねてまいりました。本年4月に統合の了承をいただいたところです。

その後、5月に浜分校統合準備委員会を立ち上げ、7月に保護者、地域住民対象の最終報告会を開催しまして、スクールバスのルートや停留所等についても了解を得たところでございます。

以上の取り組み経過を踏まえまして、平成29年度末をもって、八千把小学校浜分校を本校に統合することに伴い、八代市立小学校設置条例を改正する必要があるとございます。これが議案提出の理由でございます。

八代市立小学校設置条例第2条の表中、八代市立八千把小学校浜分校を削ることについて、御審議よろしくお願いいたします。

以上です。

○委員長（上村哲三君） 以上の部分について質疑を行います。質疑はありませんか。ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、以上で質疑を終了します。

意見がありましたらお願いします。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、これより採決いたします。

議案第83号・八代市立小学校設置条例の一部改正については、原案のとおり決するに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者 挙手）

○委員長（上村哲三君） 挙手全員と認め、本件は原案のとおり可決されました。

小会します。（「ありがとうございました」と呼ぶ者あり）

（午前11時19分 小会）

（午前11時20分 本会）

◎陳情第9号・熊本地震被害者の住宅再建につ

いて

○委員長（上村哲三君） 本会に戻します。

次に、請願・陳情の審査に入ります。なお、郵送にて届いております要望書につきましては、写しをお手元に配付いたしておりますので、御一読いただければと存じます。

今回、当委員会に付託となりましたのは、新規の陳情1件です。

それでは、陳情第9号・熊本地震被害者の住宅再建についてを議題とします。

要旨は文書表のとおりですが、念のため、書記に朗読いたさせます。

○書記（中川紀子君） では、朗読の前に1カ所訂正をさせていただきます。要旨の本文中の11行目の後半に下記のとおりと記載してありますが、誤植でしたので訂正させていただきます。

（書記、朗読）

○委員長（上村哲三君） 本陳情について御意見等はありませんか。

○委員（福嶋安徳君） 本当に、1年と6カ月程度たちますけれども、この熊本地震、本当にそれぞれ皆さんが大変な思いをして、今現在に至っているところでありますけれども、やはり全壊、半壊なされた家庭については大変な思いであろうというふうに思います。したがって、この今の陳情については、私たちもこういう思いをやはり少しでも解消していかれたほうがいいなと思っておりますけれども、今の9月の補正の中でも、全壊、半壊、大規模半壊という形の中で、いろんな助成がなされております。今までもずっとそういった形で、仮設とか賃貸住宅とかですね、そういった面も含めていろんな助成がなされてきておりますけれども、やはりこれに、今後の体制をつくっていく上に、まだまだいろいろ調査していったほうがいいかなと思って、この調査したのをもってですね、継続審議をなされたらいかがかなというふうに思っ

ておりますけれども、いかがでしょうか。継続審査でお願いしたいと思っております。

○委員（野崎伸也君） 調査はですね、かなり進んで、もう待ち望まれてるのは、ここに書いてあるとおりになんですよ、はっきり言って。今、言われたような大規模半壊とか、そういった全壊とかいうところにはですね、もありますけど、それでも足らぬよというようなお願い、そして、一部損壊とか半壊のところにはですね、全然ないんですよ、支援というのが、で、こういつて陳情を出されているというような状況ですので、皆さんも大変だというのはわかって当然のことだと思うんですけども、執行部に対して、やはりこれは私は出していくべきだと思いますよ。採択でお願いしたいと思えます。調査するのはもう終わってると思います。

○委員長（上村哲三君） ほかにございませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 私も一般質問でさせていただいたんですけども、こちらのほうは採択でお願いしたいと思えます。

○委員（橋本幸一君） 確かに気持ちはわかるんですが、今、国の状況も踏まえて、その間、12月でもこの件については、結論を出すのは遅くはないと思えます。

ただ、この前の橋本徳一郎議員のあの一般質問の中で、国、県、市の明確、——その辺についてもはっきりまた見る必要もあるし、市独自というのは非常に難しいという状況もある中でですね、この期間の継続というのは、そんなに差はないから、12月でも私はいいかと思えます。だから、継続でお願いします。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

ただいま継続という意見と、それから、採択という意見が両方出ておりますが、ほかに意見ございませんか。ないですか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） それでは、意見もないようですので、継続審査を求める意見と採決を求める意見がありますので、まず、継続審査についてお諮りをいたします。採決は挙手により行いますが、挙手しない者は反対と見なします。

本陳情については、継続審査とするに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者 挙手）

○委員長（上村哲三君） 可否同数であります。よって、八代市議会委員会条例第17条第1項の規定により、委員長が本陳情を裁決いたします。

本陳情については、委員長は継続審査とすることに裁決いたします。よって、本件は継続審査とすることに決しました。

以上で、付託されました案件の審査は全部終了いたしました。

お諮りいたします。

委員会報告書及び委員長報告の作成については、委員長に御一任願いたいと思えますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） 御異議なしと認め、そのように決しました。

◎所管事務調査

- ・教育に関する諸問題の調査
- ・保健・福祉に関する諸問題の調査

○委員長（上村哲三君） 次に、当委員会の所管事務調査2件を一括議題として、調査を進めます。

当委員会の所管事務調査は、教育に関する諸問題の調査、保健・福祉に関する諸問題の調査、以上の2件です。

このうち、保健・福祉に関する諸問題の調査に関連して2件、執行部から発言の申し出がっておりますので、これを許します。

しばらく小会します。

(午前11時30分 小会)

(午前11時30分 本会)

・保健・福祉に関する諸問題の調査（八代市地域福祉センター等の指定管理について）

○委員長（上村哲三君） 本会に戻します。

まず、八代市地域福祉センター等の指定管理について説明願います。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（山田 忍君）

所管事務調査のうち、八代市地域福祉センター等の指定管理について、早木健康福祉政策課長のほうから説明いたします。よろしく申し上げます。

○健康福祉政策課長（早木浩二君） 健康福祉政策課の早木と申します。

座って説明させていただきます。

お手元に所管事務調査報告についてということで、健康福祉部所管の資料を配付させていただいておりますが、八代市地域福祉センター等の指定管理について御報告をいたします。

健康福祉政策課で所管をいたします地域福祉センター等の指定管理についてでございますが、現在は平成27年度から3年間、つまり平成29年度末まで、八代市社会福祉協議会のほうへ指定管理をいたしております。

契約期間が満了し、更新時期が来ますことから、健康福祉政策課にてその事務手続を行っているところでございます。なお、今回の指定管理更新につきましては、6月定例会の文教福祉委員会におきまして、同様に委員の皆様へ御説明させていただいております。重複する部分もございますが、改めて御説明をさせていただきます。

お手元に資料を配付させていただいておりますが、その資料の1ページ目の一覧表をごらんいただけますでしょうか。

8つの施設がございますけれども、所管いた

します施設一覧でございます。左から、名称、所在地、施設の概要、——建物の概要ですね、それから実施事業等掲載をしております。

上から、坂本地域福祉センター、鏡地域福祉センター、鏡老人デイ・サービスセンター、東陽地域福祉保健センター、八代市泉憩いの家、八代市五家荘デイサービスセンター、八代市柿迫生きがいセンター、この8つの施設となります。

先ほど申し上げましたように、現在の指定管理の期間は平成27年から平成29年度の3年間となっておりますが、平成30年4月以降につきましても、引き続き指定管理を予定しておりますため、施設を所管します健康福祉地域事務所などとも協議を行っているところでございます。

次に、指定管理の更新の概要についてでございますが、2ページ目をごらんいただけますでしょうか。

ページの中ほどにですね、参考として当初の募集内容を記載してございます。この内容をもって6月議会で御報告をした後に募集を行いました。募集方式は公募、募集の形態は8施設一括募集、指定期間は3年間という形で募集を行いました。

結果、社会福祉法人どなたからもですね、応募がございませんでした。そこで、条件を再度見直しまして、今回、再公募をしようと考えておるところでございます。

資料2ページ、同じページのですね、上の段になりますが、再公募の内容について記載しております。募集方法は公募、募集形態は8施設の一括公募、指定管理を行う期間を1年間と変更をいたしました。

変更点としてはもう1点ございまして、デイサービス事業を実施しております5つの施設の平成30年4月の全利用者の各介護区分における介護報酬単価の改定率の平均が、平均5%以

上増減したときに、指定管理委託料を見直す、協議を行うというものでございます。

指定管理について、募集の内容等を設定いたしますときに、特にデイサービス事業を実施することから、国による介護報酬単価の見直しが平成30年度に改定予定となっており、これまでも改定のたびに大幅に減額をされてきたという経緯がございます。今回も、減額される可能性が高いのではないかとことから、介護保険事業収入が減収になり、これが複数年にわたりますと、減収が蓄積されると。ますます経営に与える影響が大きくなるのではないかと予想されますことから、1年としたものでございます。

また、リスク分担の考え方でございますが、介護報酬単価につきましては、法制度の改定、変更により行われるものでございまして、指定管理者が行う管理運営業務に直接影響を及ぼす法令等の変更ということで、リスク分担の中に組み入れたものでございます。

次に、3番目にですね、今後のスケジュールでございます。あくまで予定でございますけれども、本日、当委員会にお話をさせていただいておりますが、今後、速やかに再公募を開始したいと考えております。約1カ月程度で募集を締め切り、応募のあった法人等が、指定管理者にふさわしいかどうか資格審査を行います。その後、指定管理者候補者の決定を行い、3月定例会において正式に議案として上程させていただいた後に、契約をしたいというふうを考えております。

以上で報告を終わります。よろしくお願いたします。

○委員長（上村哲三君） 本件について、何か質疑、御意見等ありませんか。

○委員（野崎伸也君） 当初が一法人も来なかったということで、今回、再公募ということですけれども、いろんな団体とかヒアリングされ

て、今回、いろいろと改定をされて、1年にもされたというのもありましたけれども、そこはいろんなところからヒアリングを受けて盛り込んだという認識でよろしいですか。

○健康福祉政策課長（早木浩二君） 主にですね、今、指定管理をお願いをしております八代市社会福祉協議会のほうにですね、その辺のヒアリングはいたしまして、御意見等もいただいたところでございます。

○委員（野崎伸也君） わかりました。

○委員長（上村哲三君） ほかにございませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 最初の公募がなかった理由というのは、何か御存じだったら教えていただきたいと思えます。

○健康福祉政策課長（早木浩二君） 先ほど申しましたように、介護報酬単価というものが年々減額をされておるということで、やはり経営に与える影響とかですね、大きいという部分が一番だと思います。

それから、施設がいろんなところに分散をしておりますして、これを一括でするということになりますと大変ではないかというような見方をされているところがあるということだと思えます。

○委員長（上村哲三君） よろしいですか。

○委員（橋本徳一郎君） ありがとうございます。

○委員長（上村哲三君） ほかにございませんか。

○委員（鈴木田幸一君） ちょっとショックを受けておりますけど、最初の公募から条件を変えたといっても、内容そのものは大して変わってないような感じがするんですけども、やっぱり応募しやすいような話に持っていくことをもう少し考えていく必要があるんじゃないかならうかと思えますけど、いかがでしょうか。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（山田 忍君）

こちらのセンター等の運営の指定管理なんですけども、主の事業としまして、デイサービスセンターの事業、センターそのものの管理等になるんですけれども、そうした中で、市としましては、要はどれだけでもですね、湯水のごとくどンドン市のですよね、予算をつぎ込んでまで、市としてですね、そこまでやる必要があるのかとかいうようなこと等も考えまして、要は今、これだけ民間のデイサービス事業ですとかが頻繁にですね、あちこちに業者が出てきます関係ですから、そうであれば、もう民間のほうにですね、移行、そういうところですね、考えるべきではないかということで、要するに市のですよね、予算を大幅にアップしてまで管理するということに関しては、なかなか私どもの中では、市の全体の予算の枠の中ではかなり厳しいという状況がありましてですね、少しぐらいは上積みというような状況しかできないというようなところが、今年度は……。

○委員（鈴木田幸一君） ちょっと、実はうちの母がですね、非常に喜んで行きよるような状況でありまして、もちろんデイサービスについてはいろいろなところがありますけども、ぜひ継続してもらいたいというのがありますもんだから、そのような質問したわけです。

以上です。

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 介護報酬の平均が5%以上増減した場合というふうになりますけど、仮にこれが下がった場合というのは、やはり補助金というか、入居資金というのは下がるというふうな受けとめでよろしいんでしょうか。

○委員長（上村哲三君） 委託料でしょう。

○委員（橋本徳一郎君） 委託料ですね。失礼しました。

○委員長（上村哲三君） 今のわかった、質

問。

○委員（橋本徳一郎君） 収益が減った場合もそれにあわせて委託料が下がるのかという。

○健康福祉政策課長（早木浩二君） 5%以上の増減ということにしておりますので、仮に5%以上今度は、余りないんですけども、増額してきた場合はですね、委託料のほうはその分下がってくるという形になります。

○委員（橋本徳一郎君） じゃあ、下がったら委託料は上がるという形ですね。

○健康福祉政策課長（早木浩二君） そのような形になるかと思えます。（委員橋本徳一郎君「ありがとうございます」と呼ぶ）

○委員長（上村哲三君） よろしいですか。

ほかにありませんか。

○委員（橋本幸一君） 確かに厳しい経営状況の中で、社協がやっぱりとれなくなったという、体力が弱ってきてるという、その辺は今わかったわけですが、やはりこの原因とは何かと云ったら、やっぱり社協の福祉サービスに貢献するという意味で、非常に基金を崩してしまったと、それも財産購入というか、その部分が非常に私は大きいという、約3億幾らだったですかね、約4億。その部分をですね、もうちょっとこういう部分にやっていたら、まだ体力はあったんじゃないかなという、そこをやっぱりもうちょっと社協のほうにも、私は反省願いたいという。

以上です。

○委員長（上村哲三君） 意見として捉えていただければと思います。

ほかにありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） 社協の事業内容で、世代間交流というのが確かあったと思うんですけども、そういった部分で、御高齢の方と子供の交流みたいな形で、高齢の方が学童保育みたいな形で直接子供をみるというような、そういったことで実際の学童保育の解消みたいなもの

もできるかなというふうなのを期待したいと思
いますけども、そういった部分も検討していた
だけならなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（上村哲三君） これはもう社協の内
部についての問題ですので、ただ意見として捉
えといてください。

ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、八代市地
域福祉センター等の指定管理についてを終了し
ます。

・保健・福祉に関する諸問題の調査（国民健康 保険の都道府県化について）

○委員長（上村哲三君） 次に、国民健康保険
の都道府県化について説明願います。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（山田 忍君）

次に、国民健康保険の都道府県化についてと
いうことで、岩瀬国保ねんきん課長から説明い
たします。よろしくお願ひします。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） 国保ねん
きん課、岩瀬と申します。よろしくお願ひいた
します。国民健康保険の都道府県化について、
御報告させていただきます。

着座にて失礼いたします。

それでは、お配りしておりますA3判カラー
刷り2ページの資料、国民健康保険の都道府県
化についてに沿って御報告いたします。

資料の内容の前に、皆様御承知のことで恐縮
ではございますが、改めて国民健康保険につい
て少し前置きさせていただきますと、市町村が
運営します国民健康保険は、被用者保険に加入
する人などを除く全ての人を被保険者とする公
的医療保険制度であり、国民皆保険の最後のと
りでと言えるものでございます。

しかし、国保は、高齢者や低所得者の加入割
合が高く、医療費水準も高いことから、財政基

盤が脆弱であり、また、市町村単位で運営され
ていることから、小規模な市町村では財政運営
が不安定になるリスクがあるなど、構造的な課
題を抱えております。

このような中、持続可能な医療保険制度を構
築し、将来にわたって国民皆保険を堅持するた
め、国民健康保険法の一部が改正されるなど
により、平成30年度から、県と市町村が共同し
て国保の運営を行うこととなりました。

そこで、資料のほうに目を移していただきま
すと、まずは、目前に迫ってまいりました平成
30年4月からの国保の都道府県化における改
革の方向性、1点目の運営のあり方につきまし
ては、表の上段1つ目の丸にありますように、
都道府県が、当該都道府県内の市町村ととも
に、国保の運営を担うということでございま
す。これにより、都道府県と市町村が共同する
国保の運営に当たっては、2つ目の丸にありま
すように、都道府県が財政運営の責任主体とな
って国保運営の中心的な役割を担うため、3つ
目の丸にあります統一的な運営方針としての国
保運営方針を示し、市町村が担う事務の効率
化、標準化、広域化を推進するものでございま
す。

次に、共同して運営していく上での都道府県
と市町村の役割分担につきましましては、2点目、
財政運営から、6点目、保健事業までに概略を
示しております。

まず2点目、財政運営ですが、都道府県は財
政運営の責任主体として、市町村ごとの国保事
業費納付金を決定しまして、市町村は、その国
保事業費納付金を都道府県に納付することにな
ります。

次に、3点目、資格管理ですが、都道府県が
事務の効率化、標準化等を推進する中、市町村
は、地域住民と身近な関係にありますので、こ
れまでどおり被保険者の資格を管理し、被保険
者証を発行いたします。

次に、4点目、保険料の決定、賦課・徴収につきましては、都道府県が市町村ごとの標準保険料率を算定・公表することにより、市町村は、この標準保険料率を参考に保険料率を決定し、賦課・徴収することとなります。

次の5点目、保険給付につきましては、市町村が支払うべき医療機関等への療養給付費を初めとする保険給付の決定分について、都道府県が給付に必要な費用を全額市町村に対して支払うこととなります。

最後の6点目、保健事業では、都道府県の助言、支援の中、市町村は特定健診の推進やデータヘルス事業など、きめ細かい保健事業を実施していくこととなります。

下半分には、改革後の国保財政の仕組みのイメージを図にしております。

点線で分けられた左側は、現行の市町村の国保特別会計のイメージで、保険料や国庫負担金等の公費などを収入として、主に保険給付費を支出する財政構造でございます。

一方、点線の右側、改革後は、図の下の市町村の国保特別会計はそのまま存続しますが、上の都道府県の国保特別会計が新たにつくられることとなります。

そして、この都道府県と市町村それぞれの国保特別会計を結んでおりますのが、水色の矢印納付金と、赤紫色の矢印交付金でございます。これらにより、都道府県と市町村それぞれの国保特別会計が設置されながらも、一体的に国保会計を運営していくこととなります。

この、水色の矢印納付金とは国保事業費納付金のことで、上の役割分担の表の2点目、財政運営にある内容のものでございます。

国保事業費納付金は、医療費水準や所得水準等を考慮して、市町村ごとに決定されるものでございまして、後ほど再び触れますが、都道府県は、各市町村が納付金を納めるための標準保険料率を提示し、公表することとなります。市

町村は、この標準保険料率を参考に保険料率を決定して被保険者から保険料を徴収し、納付金として都道府県に納めることとなります。

また、もう一つの赤紫色の矢印交付金は保険給付費等交付金のことで、上の役割分担表の5点目、保険給付の内容でございますので、保険給付などに必要な費用は、都道府県から各市町村に全額交付されることとなります。

このようなことから、平成30年度の市町村の国保特別会計は、構造自体は変わりませんが、編成の内容におきましては、国保事業費納付金や保険給付費等交付金といった新たな項目が追加されたり、定率国庫負担等の公費が都道府県の会計に移行するなど、さまざまな変動が生じてまいります。

2枚目をお願いいたします。

これは、都道府県化を前に今年度新しく設置された熊本県の国民健康保険運営協議会で示された資料の1つでございまして、都道府県が平成29年度にあったと仮定した場合の各市町村の保険料の試算結果でございます。

左下の表は、各市町村ごとに、左から①平成28年度に必要となる保険料、②平成28年度の実際の保険料、③平成29年度に必要となる保険料の試算結果を、1人当たりの平均の年額であらわしたものでございます。

緑色で示したところが本市でございます。本市の場合、①平成28年度に必要となる保険料8万8525円に対して、②平成28年度の実際の保険料が8万4132円。そして、平成29年度都道府県化したと仮定した場合の③平成29年度保険料の試算結果は、8万7498円となっております。①に比べ、②の額が400円以上低くなっておりますが、これは平成28年度決算における収支不足を補うため、平成29年度予算から繰り上げ充用したことに起因するものでございます。端的に申し上げますと、必要な保険税が不足しているということで

ございます。

また、③の試算結果の額は、②の実際の額より3000円以上高く、また、①の必要となる額より1000円ほど低い額となっております。これは、都道府県化した場合の現在の本市の額では不足するけれども、国の財政支援の拡充や激変緩和措置により、保険税の上昇が幾分抑えられることをあらわしております。

表の下に県平均がございしますが、本市は①、②、③のいずれにおいても平均より高目の数値を示しております。

他の市町村を見ますと、①と②は同額か、②の額が低い状況となっておりますが、本市のように②の額が低い市町村では、繰り上げ充用のほか、法定外繰り入れや、基金取り崩しにより不足する保険料に充てていると見ることができます。

また、全市町村とも、①より③の額が低くなっておりますが、これは先ほど申し上げ、上の枠試算結果のポイントの3つ目の丸にも記載がありますように、国の財政支援が拡充されること、納付金制度による医療費水準や所得水準の低い市町村が相対的に下がること、保険料が上がる市町村は激変緩和により上昇が抑制されることなどによるものでございます。

ただし、これはあくまでも試算結果でございまして、例えば、県内の医療費水準が伸びれば、この表の試算結果より高くなることとなります。この試算に当たっては、納付金算定のもととなる県全体の保険給付費の額を国から示された1481億円で見込んでおりますが、県によりますと、平成30年度はこれよりも高くなることを見込まれております。

中ほどの右側の枠、試算の留意点にも記載されておりますように、この試算は、あくまでも都道府県化の際の保険料の傾向を見るための参考値であって、平成30年度の保険料ではないことを重ねて申し上げます。

今後のスケジュールでございしますが、右下の枠、納付金・標準保険料率の算定スケジュールのように、平成29年9月、白抜き文字で今回の試算結果と書かれたところの一部が、今回の試算でございします。

その後、いよいよ本格的に平成30年度に向けて、国から今月中旬にも示される係数等に基づき、11月に納付金等の仮算定をいたします。

その後、明けて平成30年1月に、国から政府予算閣議決定後に示される新たな係数等に基づき、納付金等の本算定が行われますので、このとき、納付金や標準保険料率が決定され、示されることとなります。この標準保険料率に基づき、他市町村同様、本市におきましても、平成30年度保険税率等の賦課案を作成しまして、3月議会に条例改正案や予算案として御提案する予定としております。

県が示す標準保険料率に基づく賦課を行っていただければ、県に納付する国保事業費納付金を賄うことができまして、理論上は単年度の赤字は発生しないこととなりますが、本市の国保財政状況は、具体的には決算審査でお示しすることとなりますが、平成27年度、28年度と2年連続の赤字決算となりますので、納付金を納付する際には、同時にこの累積赤字の削減、解消のための税率設定を慎重に検討していかなければならないと考えております。

以上で、国民健康保険の都道府県化について説明を終わらせていただきます。

○委員長（上村哲三君） 本件について何か質疑、御意見等はありませんか。

○委員（橋本徳一郎君） この①と③の差額をずっと調べてみたんですが、その分が1029円から4万7616円という幅があるんですね。この差、この金額が大きく変わるのはどういう理由か教えていただきたいんですが。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） ①の額は理論的に必要となる保険料ということです。③は都道府県化した場合の金額となっておりますけれども、先ほど試算結果のポイントの中の3つ目の丸のところにもですね、理由といいますか、この傾向についてですね、お示ししているところがございますけれども、③が下がるのは、国の財政支援が拡充されることが一つ。

それと、納付金制度による医療費水準、所得水準が低い市町村が相対的に下がるといったようなことですね。

それと、もう1点が、保険料が上がるところは激変緩和措置がございますので、その上昇が少し抑制されるということで、①と③の比較はそういったところがございます。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（山田 忍君）

濟いませぬ、補足で。

①と②の違いということになりますが、それは一般会計からの法定外の繰入金がございます。それと、先ほど八代市がしていますような赤字での繰り上げ充用、この2点が大きなところですよ。

○委員（橋本徳一郎君） 今回の試算があくまでも目安ということなんですけれども、実際の本算定になる場合は、下がるという傾向は出るのかどうかという予想があるか教えていただきたいんですけども。

○委員長（上村哲三君） 下がると思ったら、どの部分から下がるということでおっしゃったんですか。

○委員（橋本徳一郎君） ①と③と比べたら軒並み下がってます。その同じような傾向になるのか、それとも実際、——私が6月に学習したところでは、軒並み上がるというふうな傾向が出てましたので、その辺をはっきりさせていただいて……。

○委員長（上村哲三君） ②との比較は要らないわけですね。①とですね。②が実際ですよ、現在の。

○委員（橋本徳一郎君） はい、そうですね。

○委員長（上村哲三君） どっちがいいですか。②が実際の保険料ですよ。

○委員（橋本徳一郎君） そうですね。実際、こっちは上がるという形になりますね。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） 今お手元にある資料の表は、あくまでも29年度を都道府県化した際の目安ということになりますけれども、医療費については年々ですね、増加傾向を示しております、都道府県化した場合、熊本県全体での医療費から、その医療費をもとに保険料が決定されることになりますので、医療費が伸びてくればこの保険料もおのずと上がってくるという考え方からしますと、この表に示す数字よりも上がると考えたほうが、より現実的ではなからうかというふうに思われます。

○委員（橋本徳一郎君） その上がった部分ですよ、急激な増減、——下がるのはあんまりないんですけど、ふえた分のそのショックを緩和するような措置みたいな形でですね、御検討いただく、どういうふうにしたらそういうふうなことができるかなと思ひまして、そのお考えがあったらお願いします。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） 現在のところ、制度としまして激変緩和措置ができるように、そういった制度となっておりますので、そういったことが緩衝材になるものというふうに思っております。

○委員長（上村哲三君） よろしいですか。（委員橋本徳一郎君「はい」と呼ぶ）

○委員長（上村哲三君） ほかにありませんか。

○委員（野崎伸也君） 端的に教えてもらいたいんですけど、この都道府県化によって個人が

払う保険料が上がるということだろうと思うと
ですよ。そこが1点。

あと、市町村から都道府県化にした場合、今後の財政事情というか、国保の財政の部分において、国の手厚い補助金とかいろいろな、何かそういうのが絡み合ってくると赤字が出ないようになるということまで理解してよろしいんですか。市町村のほうで納付金で払っていけばそれで終わるといふような話だろうとは思いますが、じゃあ、都道府県のほうは赤字は出らんちゅう話なんですか。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） 各市町村でそれぞれ異なっておりますので、八代市の場合ということでお話いたしますと、今回、①より③のほう若干下がっておりますけれども、これは都道府県化に伴う八代市の実績にない部分で上昇した部分については、激変緩和措置がとられるということになります。その激変緩和措置分の財源としましては、国のほうから3400億円でしたか、国からお金が参っておりますので、そういったことを県のほうで基金に積みながら、数年、今のところ四、五年ぐらいは、激変緩和措置が継続されるだろうと思われまうけれども、そういったことで激変緩和措置がとられるだろうということになります。

○委員（野崎伸也君） 聞いたのが、支払う人の料率が上がってお金が上がるんですかということが1つと、八代市の財政的なところは、赤字でなくなっていくというふうに理解してよろしいんですか。今までの累積赤字のほうがありますけれども、それを解消していくというのは、結局はですよ、利用者がお金ば払って返していかんというふうな思いですから、私は。そこでまた上がるんじゃないですかというふうな、私は思いがあるんですけど、お金ば払う人は、保険料ば。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） 国保税につきましては、基本的に特別会計ということに

なっておりますので、加入者全体で会計していくということになってまいります。ということは、医療費が今まで以上にかかっていきますと、相対的にどうしても保険税を上げざるを得なくなってしまう。そういったことから、私たちとしましては、医療費ができるだけ上がらないようにですね、いろんな保健事業ということで工夫をして、努力はしておるつもりではございます。

どうしてもですね、これまでの傾向からしますと、医療費は年々上がってきております。なかなか下がる気配を見せておりません。たまたまです、平成28年度は、熊本地震等の影響によりまして、若干例年と違うような傾向を見せておりますけれども、一般的には常に上がる傾向にありますので、どうしても被保険者それぞれの保険税から見ましたときに、上げざるを得ないような状況から脱することは難しいのではなかろうかなというふうな観点を持っております。

そういったことから、市がこの都道府県化によって赤字を解消しようとするときには、現在の医療費に基づいて赤字を解消していこうとすれば、どうしても皆様をお願いする保険税に頼らざるを得ないというふうな考え方を持っております。

ただし、皆さんが健康になってですね、医療費の全体額が下がっていけば、保険税もですね、上がらなくて済むケースも考えられないではないというふうに感じております。

○委員（野崎伸也君） 上がるというのがわかりました。じゃあ、何のためにですか、都道府県化すつとという話なんですよ。何のメリットが利用者にあるのかという話なんですよ。

じゃあ、メリットとして都道府県化になったから、市町村のやる事が少なくなって、事務的なところもですね、減ってからよくなつとか、そこがあればまだ理解もすつとすけ

ど、ここは見た限りじゃあんまなかですたい。変わらんですたい、ほとんど。何のためにするのかなという思いがあったので、ちょっと聞いてみましたけれども。

ただ、保険料が上がっていくと、また払えない人がふえてくつとですよ、結局は。悪循環ですたい、やっぱ。そやんとこが、どやんかですよ、国にはお願いしたいなと思うんですけど、国は都道府県化と言うばってん、あんまり解消はされんですたいね、これ、でも。市のほうはいろいろと予防保全みたいな感じですよ、事前に病気になる前のところでケアしてこうということやってられるところはですよ、理解してますので、引き続き、そこら辺のところは頑張られていただきたいなというふうに思います。

○委員（福嶋安徳君） 結果的な状況はいろいろあると思いますが、やはりこの都道府県化の改革の中に入っていくと、——入らなかった場合はどれだけの差額で、赤字になる率が多いのか。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） 都道府県化しないという選択はできないかと思えます。法律に……

○委員（福嶋安徳君） いや、選択じゃなくて、都道府県化がなかったらどれだけ八代のこの保険税財政がどうなっていくのかなということです。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） それは何とも言いがたいところではあるんですけども、この表の中にありますような数字を見ていただきますと、県の平均よりやや高いんですけども、そういった状況で進んでおりますので、都道府県化した場合であっても、あるいは都道府県化を仮にしなかった場合であっても、財政的な状況というのは、今現在、赤字財政なんですけども、そのまま放っておきますと、そ

れがどんどん赤字が拡大していくという方向には変わらないというふうに思っております。

○委員（福嶋安徳君） 平成25年度、その前の財政を、基金が35億あった、それを基金取り崩して、この保険税に充てようとした時代があったですね。

そういった状況の中で、それをやらないできた、その中で今現在の状況が保たれとつと思うんですよ。そういった流れを考えていきますならば、やはりあくまでもそれぞれ個人の負担が少なくなるような状況で考えていく必要があると思うとですね。

保険税は、医療費がかかる人が多ければ、当然上がっていくとは当たり前ですたい。そういった面を、いろいろ国保に関係しとる皆さん方にとりましては、やっぱり頭が痛か状況ですたいな。あんまり上がつとまた、それぞれ払う人がきつうなるしですね。

どうぞそういった面を含めて、努力をしていただくというのが私たちの気持ちですね。どうぞよろしくをお願いします。

○委員（橋本幸一君） 1つよろしいですか。

標準保険料の算定方法というのは、どがんなつとですか。八代の場合はこれまで医療費の総額の中から所得割とか均等割とかいろいろやつたですが、この場合の算定方法ってどうなつとですか。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） これまで八代市単独で算定しておりましたのとほぼ変わらないような算定にはなります。

ただし、各市町村、熊本県全体として見た算定ということになってまいります。若干違いますが、各市町村ごとによね、税方式が、八代市の場合は3方式で、資産割なども含めた4方式という市町村がですよ、県内にまだ4割ございますので、そういったところで少しづつばらつきがございます。

しかしながら、現時点では、その辺の統一はまだなされずに、ばらばらに各市町村ごとに標準保険料率を算定してということになります。

○委員（橋本幸一君） 子供の医療費の問題で、対象児の中で、今の時点でペナルティー部分というのがあつていますが、その辺の影響はどうなんですか。

○国保ねんきん課長（岩瀬隆敏君） 今のところ、法律改正の予定としましては、平成30年度から、就学前の子供の医療費につきましてはペナルティーはなくされるということになっております。しかしながら、就学後の部分については依然としてペナルティーは残ってまいりますので、その部分はずっと今後も残って、その影響は出てまいります。

○委員（橋本幸一君） しかし、やっぱり頑張ってください。結構です。

○委員（橋本徳一郎君） 上の試算のポイントの3つ目の丸のところの医療費水準の算定、はかるやり方に、検診の受診率とかがあったと思うんですけど、八代市の検診、非常にいろいろ項目がふえていると聞いてます。ただ、胃がん検診については、まだバリウムを使われているというふうなことを聞いてまして、高齢者の受診をさせるには非常に危ないというふうな声を聞いております。その辺は御存じかなと思ひまして。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（山田 忍君）

実は胃がんの検診につきましてはですね、一般会計の衛生費の部門でがん検診やっています。国保ではないところでですね。

確かに、バリウムの検査なんですね、胃カメラとかいうような話もあるんですけど、金額的なこともありますから、またそれは、はい。

○委員（橋本徳一郎君） 現場のほうでも、胃カメラのほうにというふうにお勧めをされるらしいんですけど、やはり1000円と3000円となると、1000円のほうで受けられない

かということもありますので、ぜひそういうのもちよっと考慮をですね、御検討いただきたいと思ひました。

○委員長（上村哲三君） ただいまのは所管事務調査とはちよっと違いますが、お聞きとめいただきますか。お願いします。

ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） なければ、以上で所管事務調査2件についての調査を終了します。

次に、閉会中の継続審査及び調査の件についてお諮りいたします。

当委員会の所管事務調査2件及び陳情1件については、なお審査及び調査を要すると思ひますので、引き続き、閉会中の継続審査及び調査の申し出をいたしたいと思ひますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（上村哲三君） 御異議なしと認め、そのように決しました。

以上で、本日の委員会の日程は全部終了いたしました。これをもって、文教福祉委員会を散会いたします。

（午後0時18分 閉会）

八代市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

平成29年10月13日

文教福祉委員会

委員長